

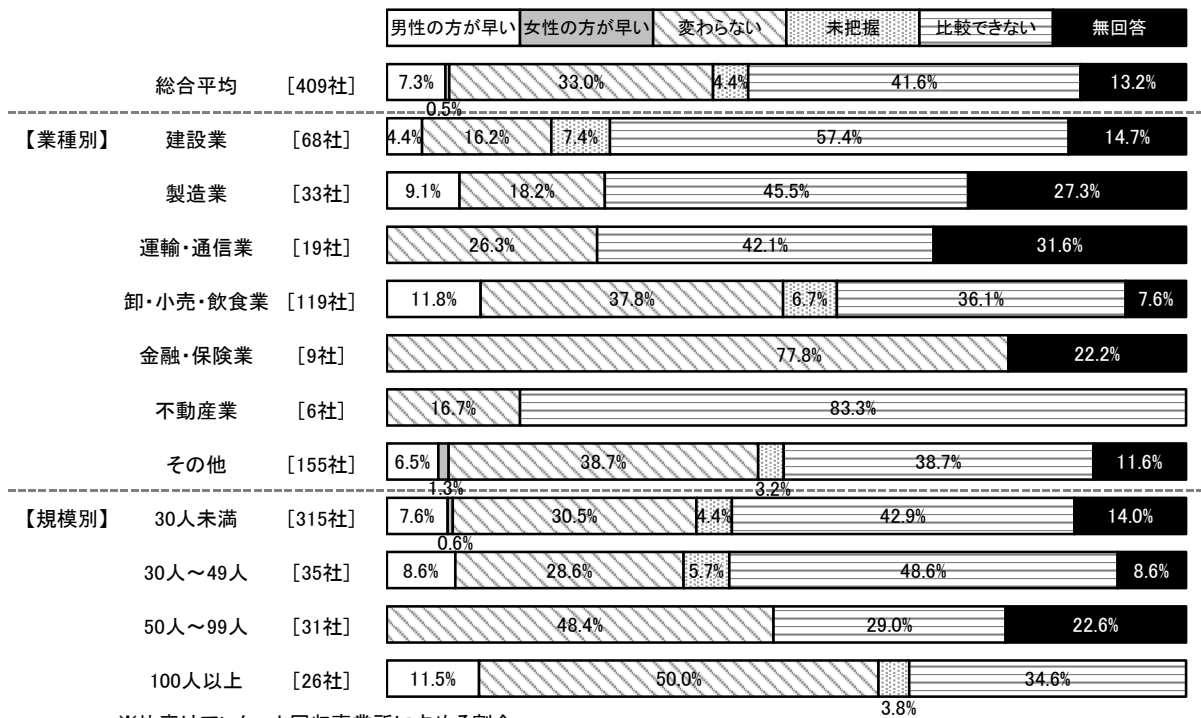
[8 女性の活用状況]

大卒標準労働者の男女間格差

総合平均では「変わらない」「比較できない」との回答が多い。

「変わらない」を業種別にみると、「卸・小売・飲食業」(37.8%)、「その他(サービス業)」(38.7%)で比較的多い。規模別では「100人以上」の事業所(50.0%)が多い。格差が出始める時期は「入社5年目まで」が46.9%で最も多い。

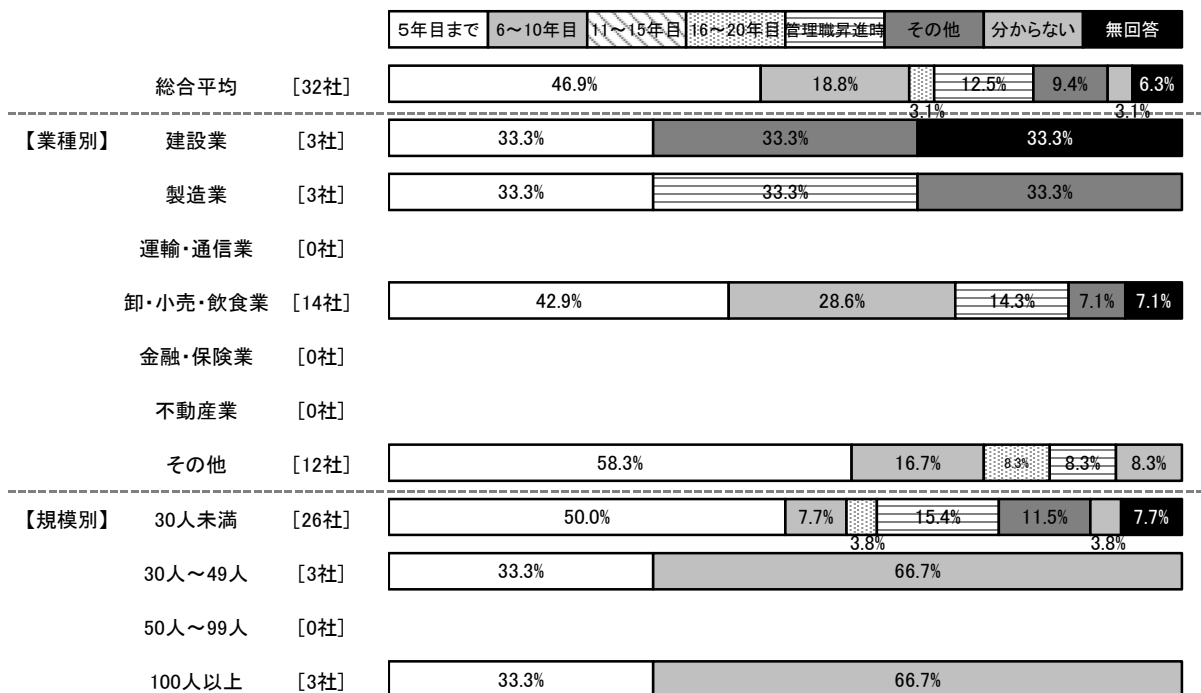
■大卒標準労働者の男女間格差



※比率はアンケート回収事業所に占める割合

※[]内の数値はH26調査アンケート回収事業所数

■入社してから、男女間格差が出始める年数



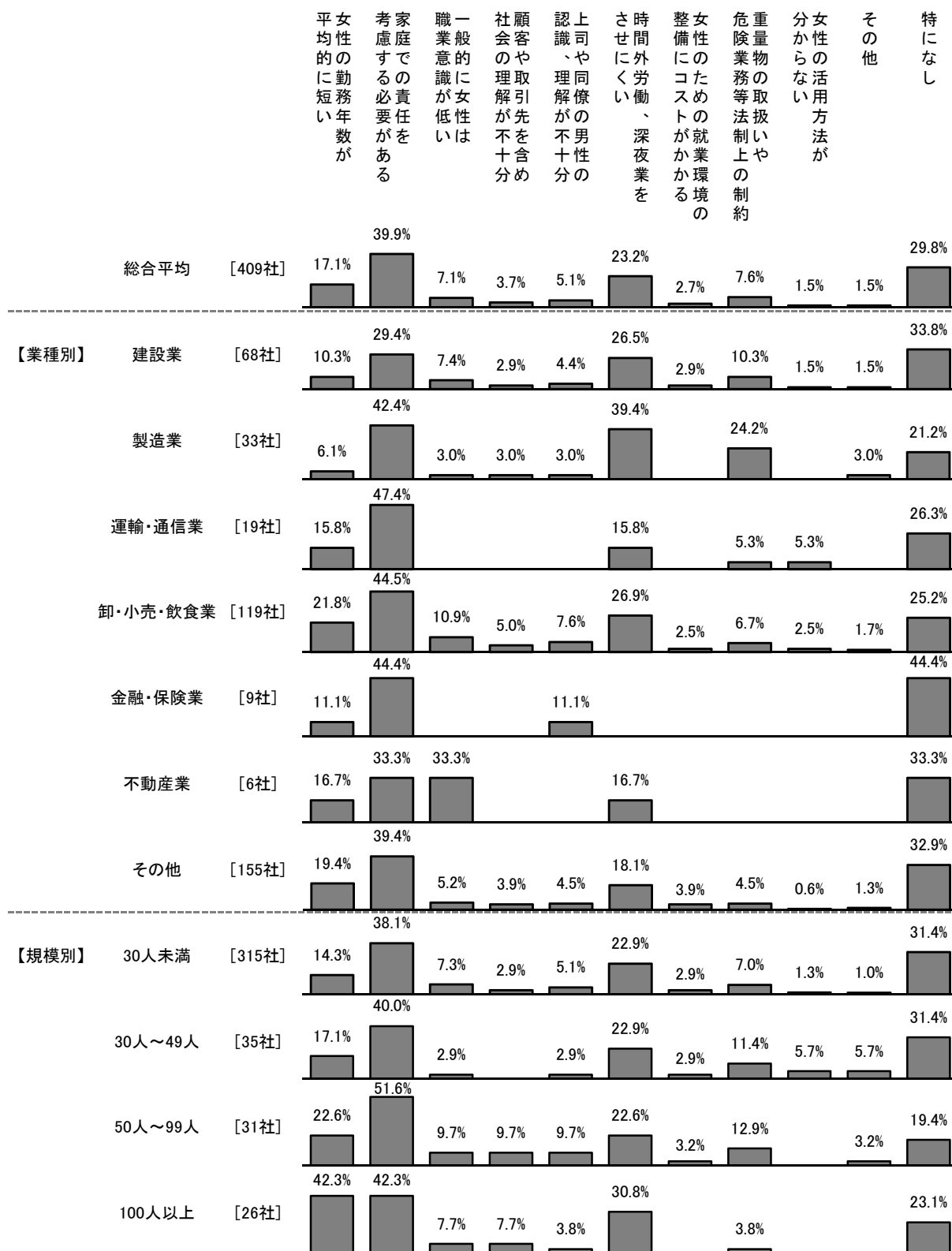
※比率は男女間で差がある事業所に占める割合

※[]内の数値は男女間で差がある事業所数

女性の活用に当たっての課題

「家庭での責任を考慮」が39.9%で最も多い。

「家庭での責任を考慮する必要がある」については、業種、規模を問わず回答率が高い。また「時間外労働、深夜業をさせにくい」についても業種、規模を問わず2割前後またはそれ以上の回答率がみられる。



※比率はアンケート回収事業所に占める割合

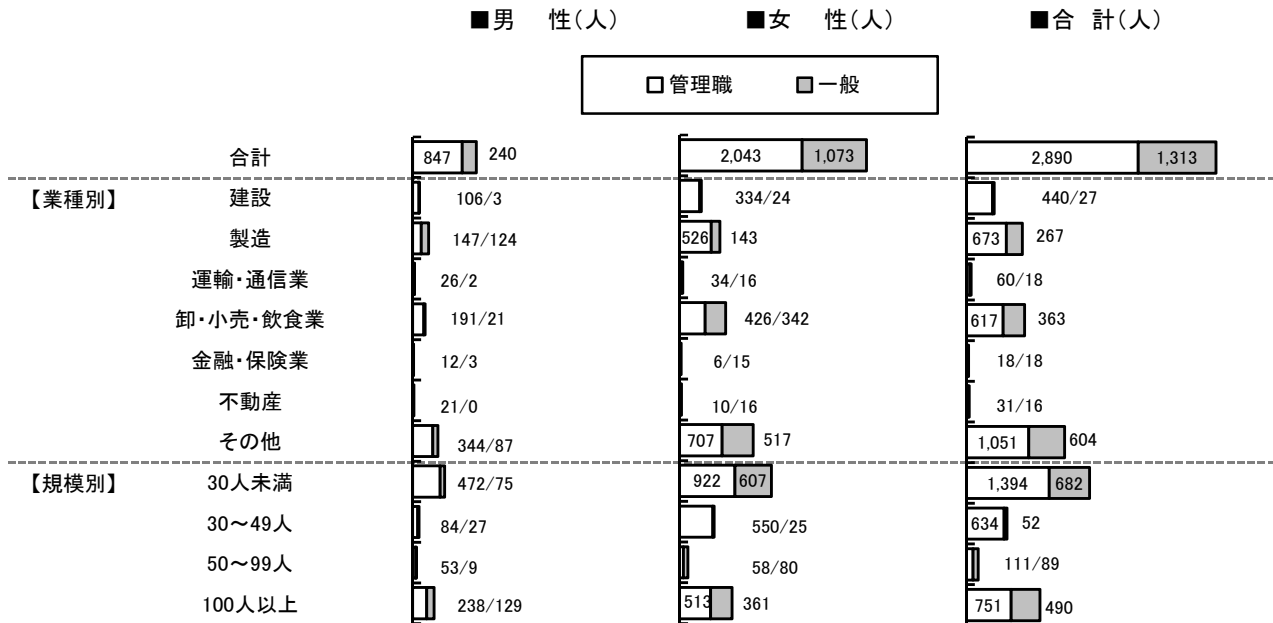
※[]内の数値はH26調査アンケート回収事業所数

【8 女性の活用状況】

教育研修参加延べ人数

合計で、管理職2,890人、一般1,313人となっている。

参加延べ人数が多いのは業種別では「その他(サービス業)」、規模別では「30人未満」の事業所となっている。

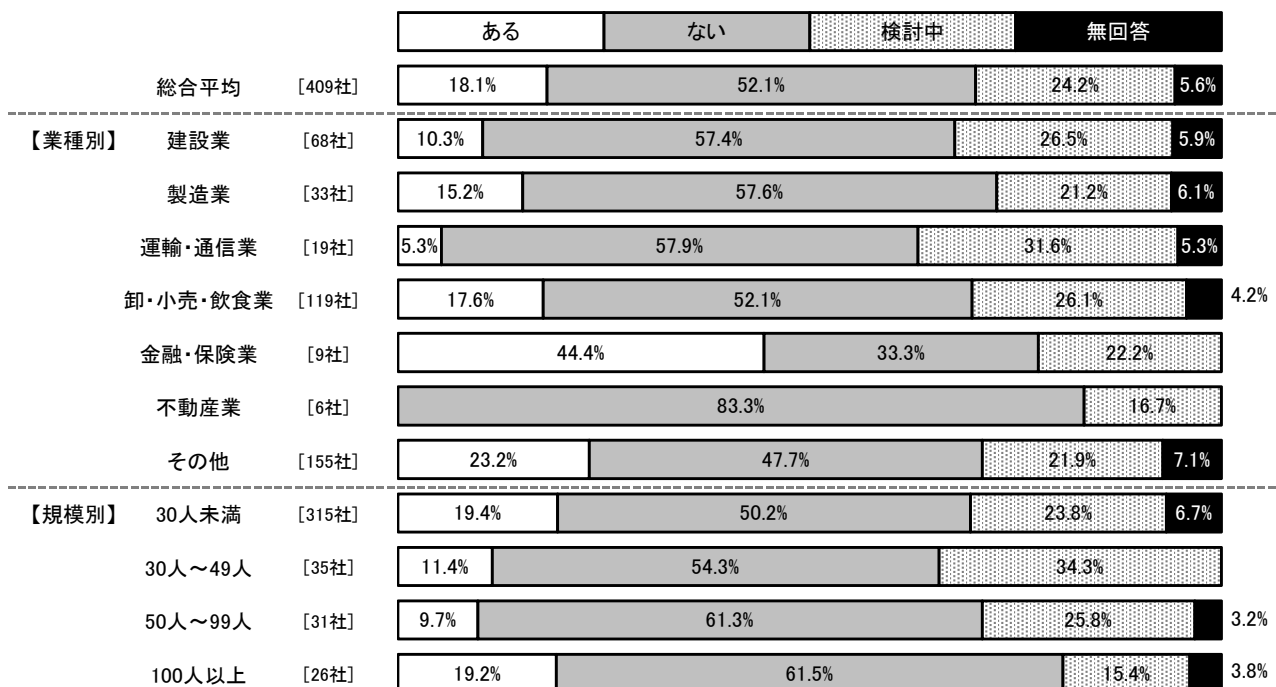


※数値は全回答(数値回答)の合計値

結婚、出産等による退職者への再雇用制度

再雇用制があるのは全体の18.1%。

業種、規模を問わず、全般的に2割に満たない導入率である。



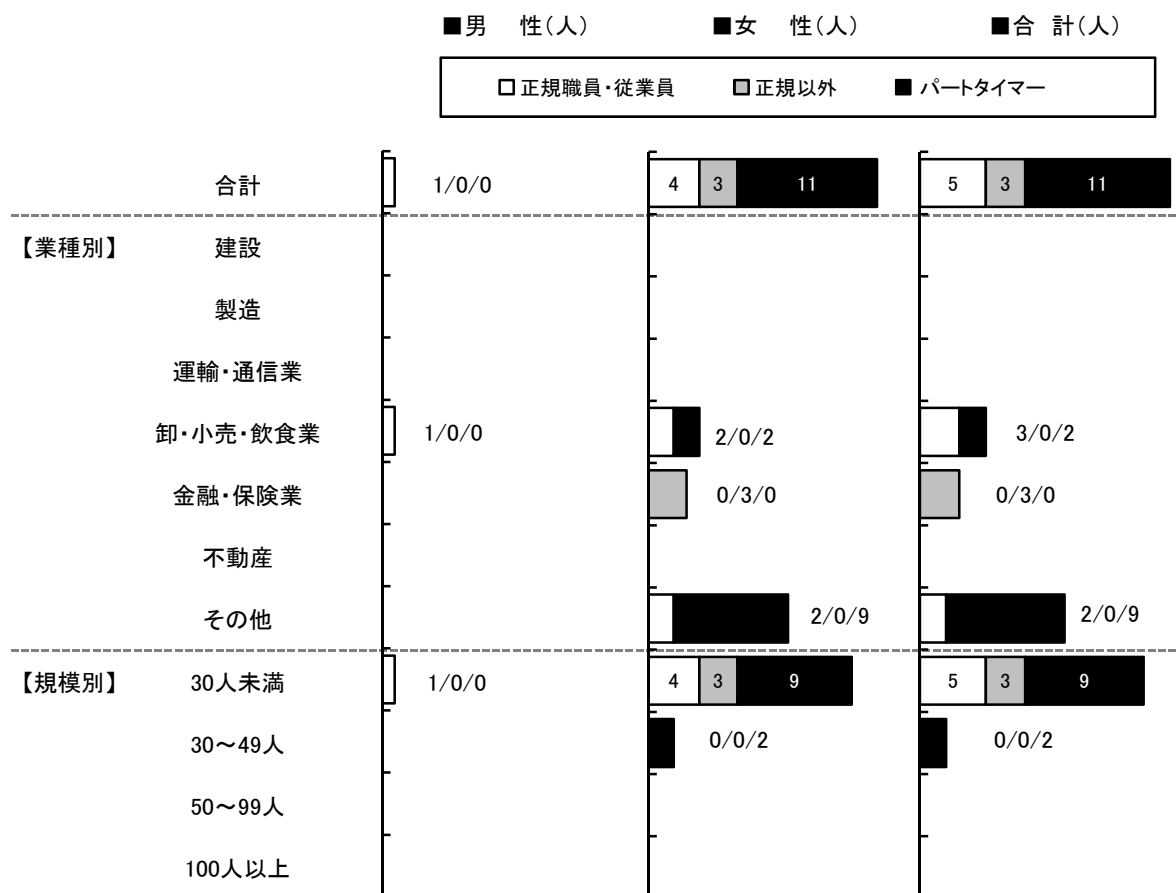
※比率はアンケート回収事業所に占める割合

※[]内の数値はH26調査アンケート回収事業所数

再雇用制度利用人数

利用人数は、合計で19人。

男性利用者はほとんどない。女性利用者は業種別では「その他(サービス業)」でやや多い。規模別では「30人未満」の事業所での利用人数が多くなっている。



※「臨時」で再雇用制度利用者は0だったためグラフから割愛

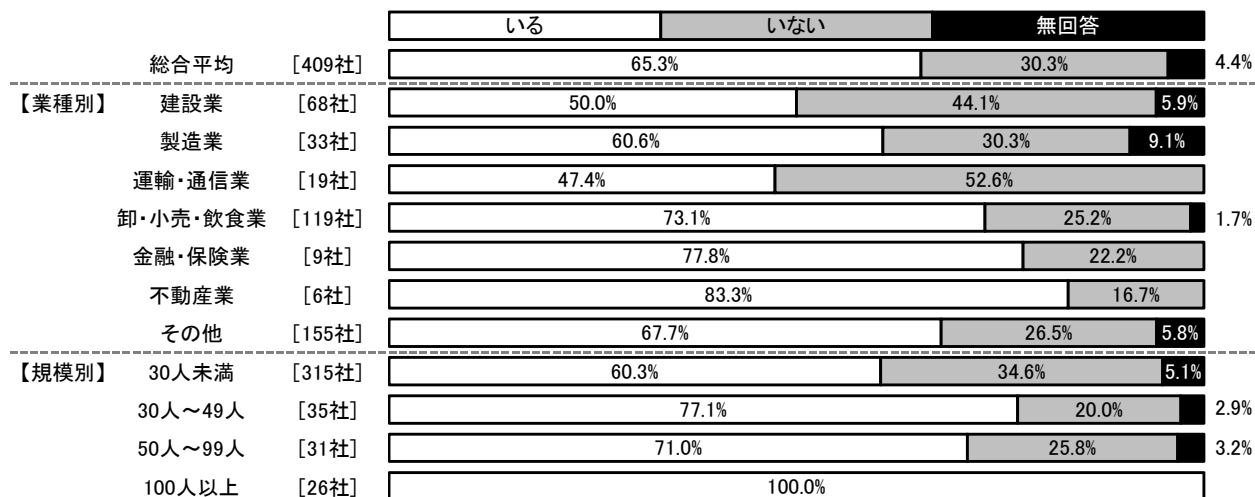
※数値は全回答(数値回答)の合計値

[8 女性の活用状況]

セクシャルハラスメント防止の周知

実施率は総合平均で65.3%。

「100人以上」の大規模事業所での実施率が高い。

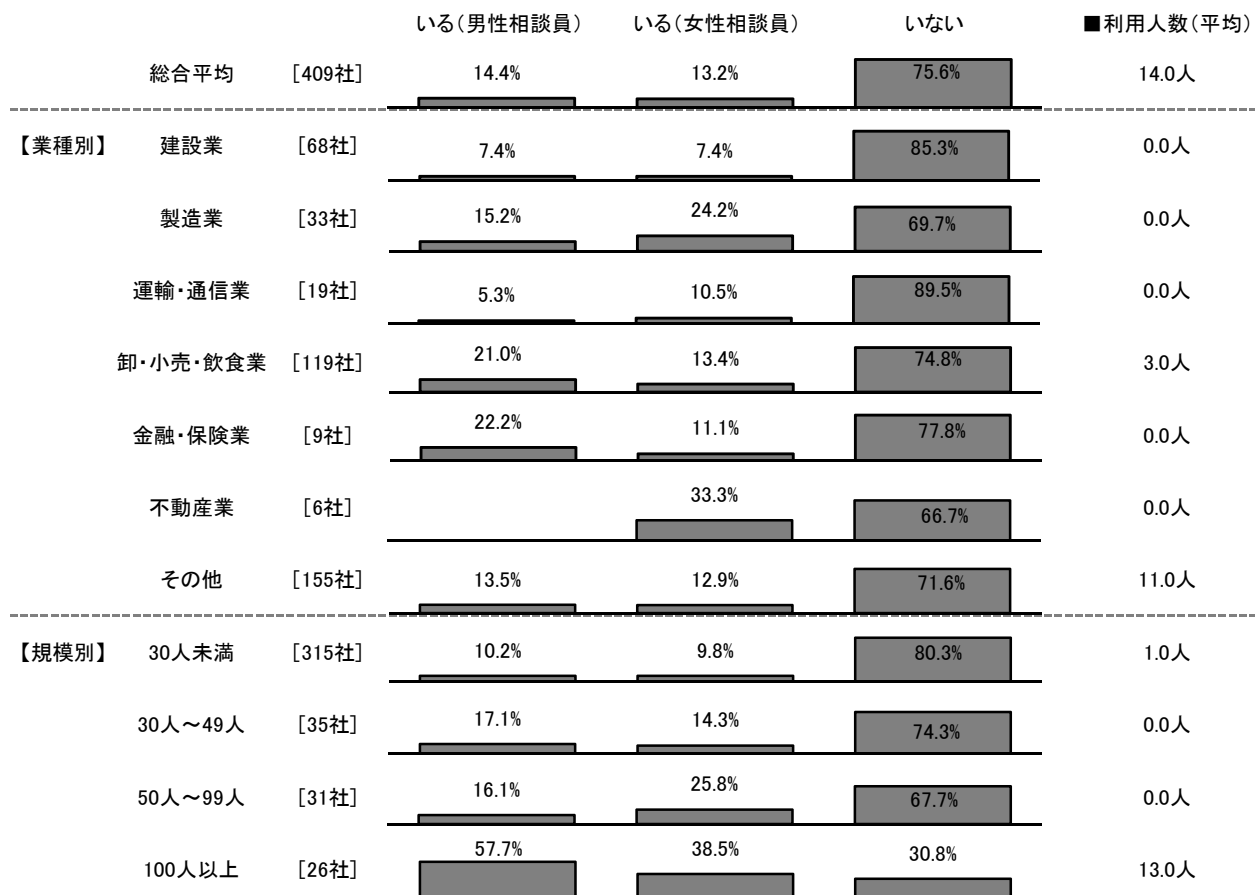


※比率はアンケート回収事業所に占める割合 ※[]内の数値はH26調査アンケート回収事業所数

セクシャルハラスメントに関する相談員の設置

総合平均で非設置事業所が全体の75.6%。平均利用人数は14.0人。

「100人以上」の大規模事業所以外は、相談員の設置は、まだ少ない。

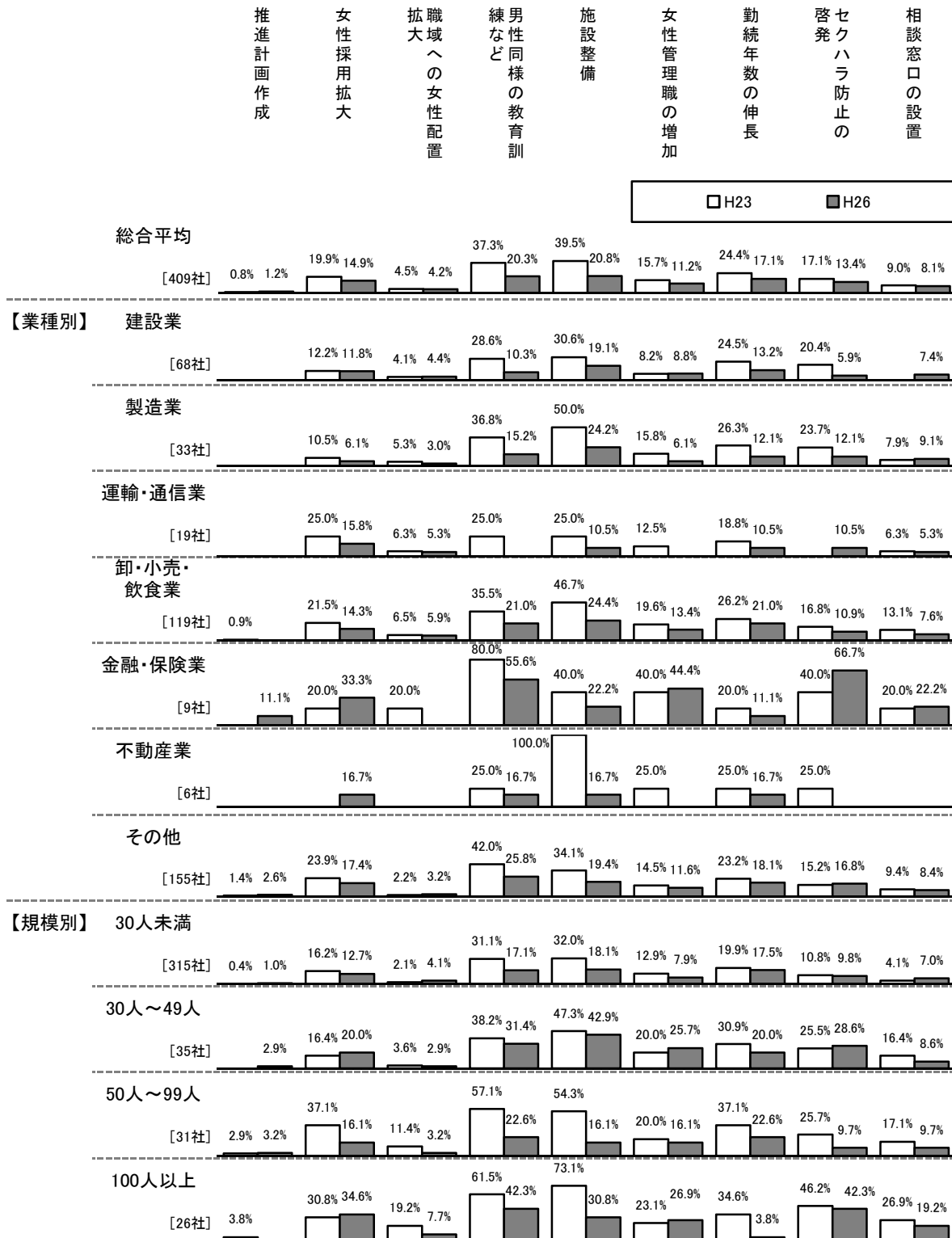


※比率はアンケート回収事業所に占める割合 ※[]内の数値はH26調査アンケート回収事業所数

ポジティブアクションへの取組の状況

前回調査比で、取組実施率は全般的に低くなっている。

「男性同様の教育訓練」「施設整備」などは、前回調査比で10ポイント以上と大きく減少している。



※比率はアンケート回収事業所に占める割合
 ※[]内の数値はH26調査アンケート回収事業所数

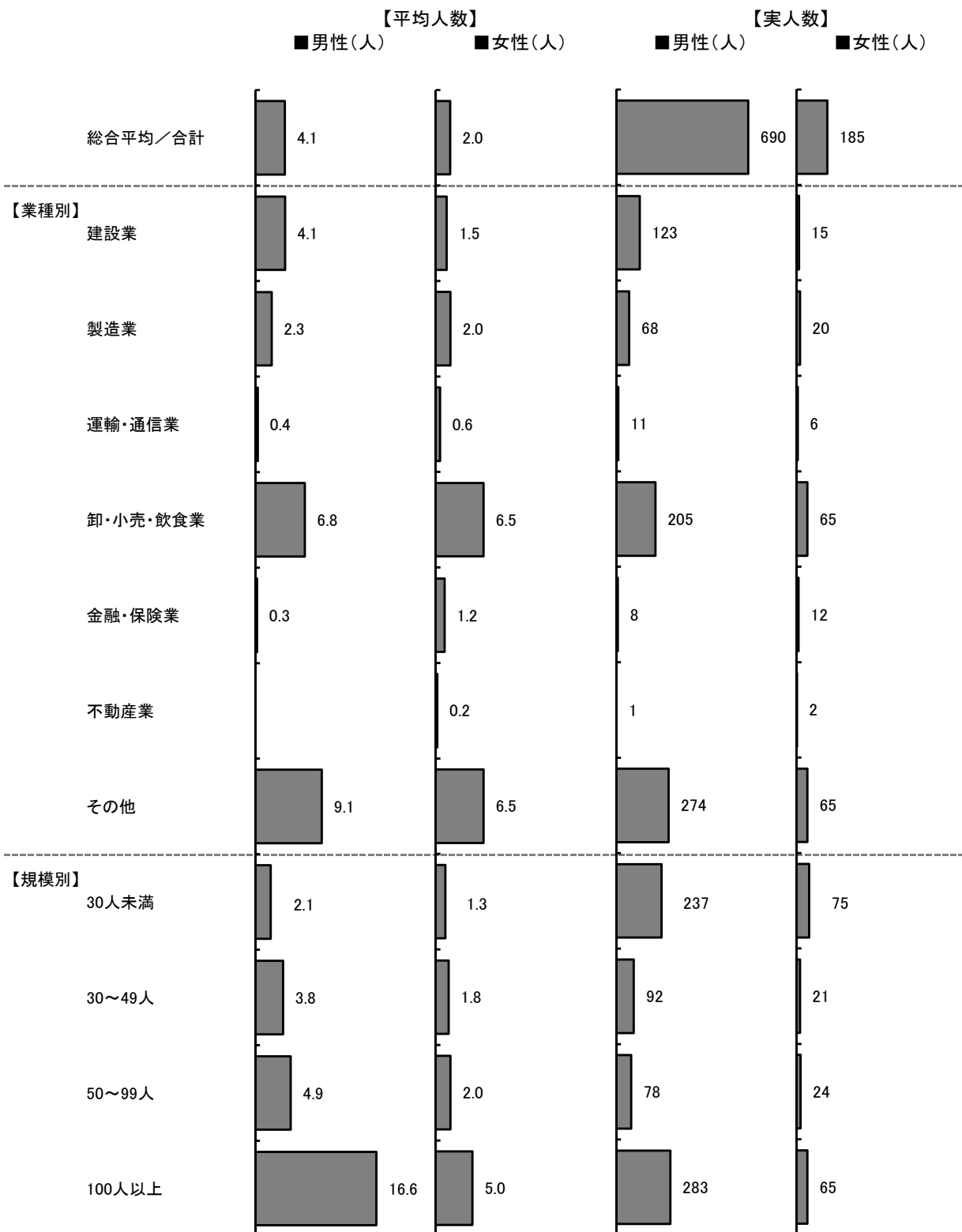
[8 女性の活用状況]

男女別係長相当職の人数

総合平均で男性4.1人、女性2.0人。

女性の係長相当職の人数をみると、業種別では「卸・小売・飲食業」で6.5人、「その他(サービス業)」で6.5人などが多い。

規模別では、「100人以上」の事業所で5.0人と多くなっている。



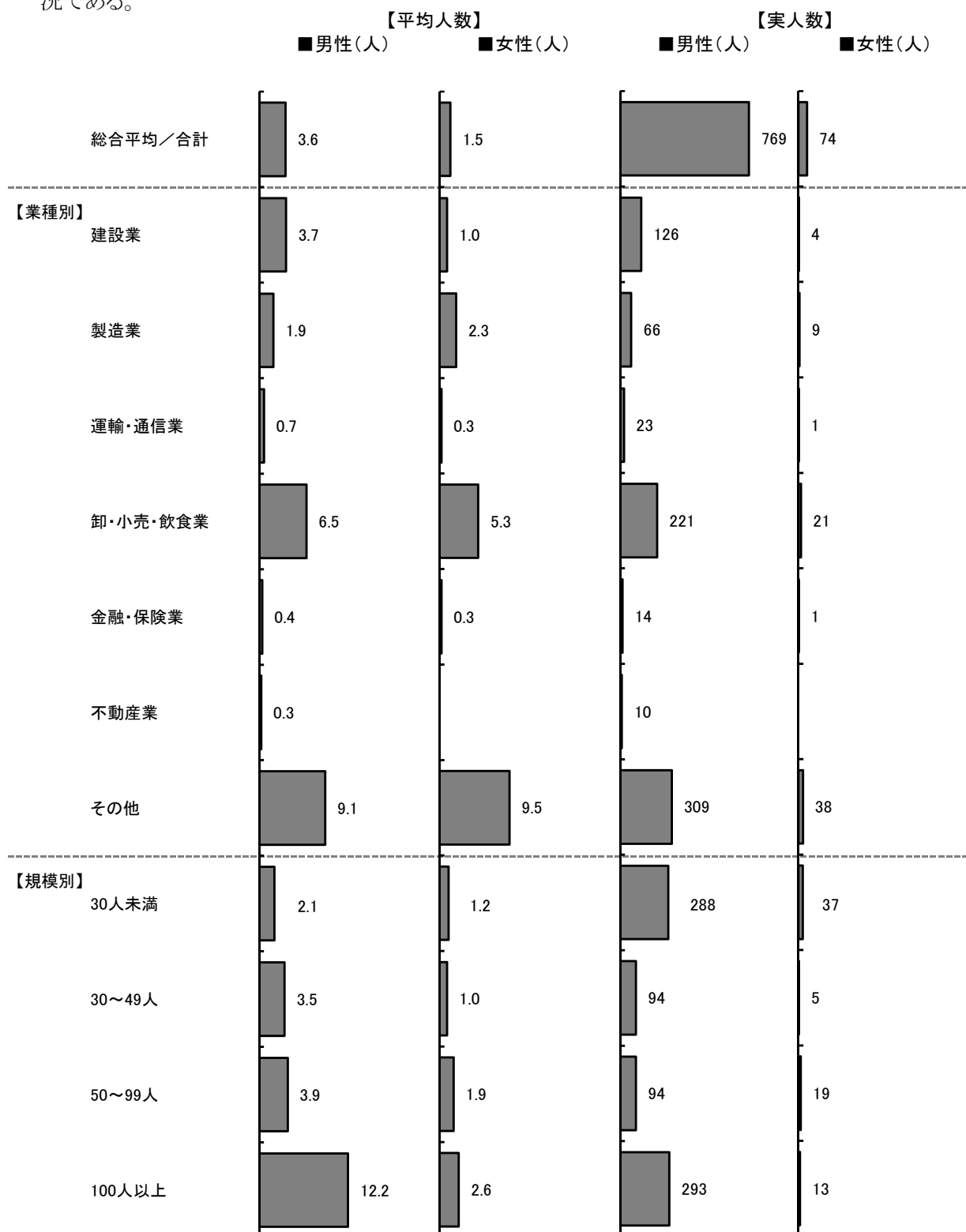
※数値は全回答(数値回答)の合計値および平均値

男女別課長相当職の人数

総合平均で男性3.6人、女性1.5人。

女性の課長相当職の人数をみると、業種別では「卸・小売・飲食業」で5.3人、「その他(サービス業)」で9.5人などが多い。

規模別では、「100人以上」の事業所で2.6人だが、いずれの規模の事業所でも3人未満と少ない状況である。



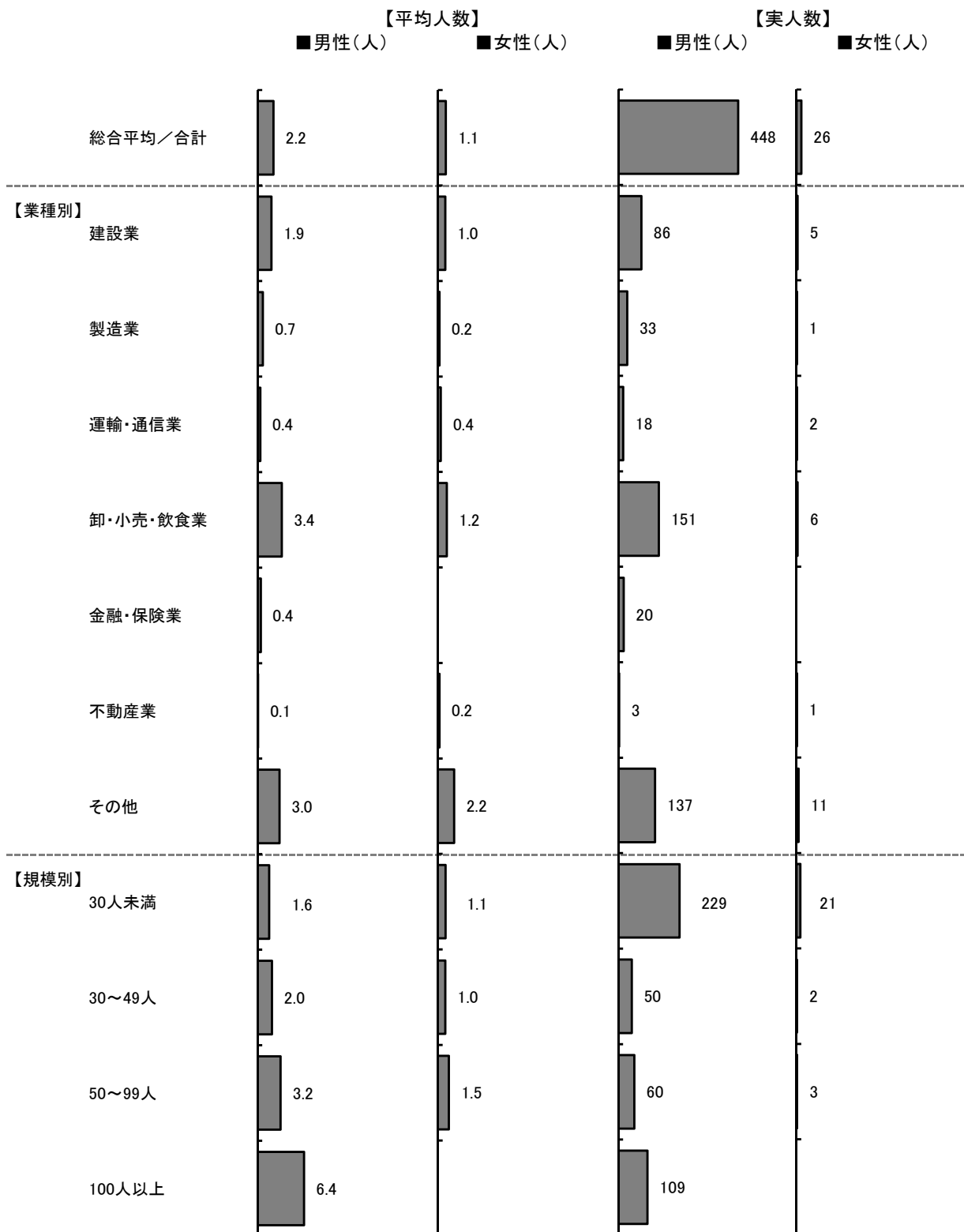
※数値は全回答(数値回答)の合計値および平均値

[8 女性の活用状況]

男女別部長相当職の人数

総合平均で男性2.2人、女性1.1人。

女性の部長相当職の人数をみると、業種、規模を問わずいずれも、1～2人と少ないのが現状である。



※数値は全回答(数値回答)の合計値および平均値